

2020年度通常公募_団体情報シート				
団体名	公益財団法人ふじのくに未来財団		団体web サイトURL	http://www.shizuokafund.org/
申請事業名		申請受付番号		2001
主題	教育格差の是正に関する事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	持続可能なNPO活動支援をめざす		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	東海ブロック(愛知、静岡、岐阜、三重、長野)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①		分野②		
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		-	-
-	-		-	-
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	-
分野③		分野④		
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		-	-

申請事業概要	
<p>本事業は「教育格差」の要因を様々な視点から課題整理し、持続可能な教育格差是正プログラムの構築のために中期的な展望をもって助成を行い、実行団体の組織基盤整備を支援するものである。東西に長い静岡県内で「教育格差是正」をテーマに取組む団体は小規模なものも多く、持続可能な課題解決の仕組み構築には組織基盤整備やマネジメント等の自立支援が重要であることから、プログラムオフィサーとセンターとが情報共有しながら伴走支援を行う。このような実行団体の支援を通じて静岡県全体の中間支援機能を強化し、格差是正プログラムに対し持続可能な支援を提供できる仕組みづくりを行う。また、格差の是正は多様なステークホルダーが格差の種類ごとに取組む協働が連鎖し合うことで解決につながることから、休眠預金による助成事業終了後は実行団体所在地にあるセンターが中間支援機能を発揮し、地域内の多様な主体をコーディネートできるようにする。なお、伊豆地域のようなセンター未設置地域においては、現在構築中の伊豆地域市民活動ネットワークや他団体との連携・協力を推進し、地域力強化・協働の推進・地域活性化に反映されるようにする。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2014/9/22
	法人格取得年月日	2014/9/22
2	●団体概要	
	団体概要	中間支援機能をもつ市民コミュニティ助成財団として、1)寄付募集及び寄付を原資とした助成事業の実施、2)セミナーや研修等によるNPOの人材育成・自立支援、3)多様な主体による協働の推進、4)ふじのくにNPO活動センター(静岡・沼津)の運営管理を通じ県内の市町NPOセンター(以下「センター」という)支援及び伊豆地域をはじめとするセンター未設置地域におけるNPO等活動支援を行う。
3	●代表者情報	
	代表者名	伊藤 育子
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	19人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	7人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	3人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	4人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
	事務局体制の備考	特になし
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	決済責任者と通帳管理者が同じ人になっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	14
2	前年度の助成総額 (円)	6680246
助成事業の実績内容		

当財団は中間支援機能を兼ね備えた市民コミュニティ財団として2014年に設立された。当初より静岡県よりふじのくにNPO活動センターの運営管理を受託し現在に至る。県のNPO活動センターとしてセンターの中間支援機能強化支援（スタッフ研修、OJT研修、相談事例集作成・配布、ネットワーク化）、センター未設置地域のNPO基盤整備支援等（会計・マネジメント・労務講座やNPOスキルアップ講座の開催、ファンドレイジング研修、NPO相談等）、特に伊豆半島では伊豆地域市民活動ネットワークを設立し、市民活動の自助・共助の仕組みづくりに取り組んでいる。一般県民向けには、企業・NPOを繋ぐCSR支援やプロボノ、社会貢献活動体験プログラムを提供し社会貢献への啓発をしている。また、静岡県内のNPO事例調査（129事例）及び多様な主体による先進的な協働事例調査（59事例）を毎年継続的に実施し、静岡県内のNPO及び協働事例を把握すると共にホームページで情報発信を行っている。さらに特殊詐欺防止のためにコレクティブインパクトモデル事業を実施し、多様な主体（警察、金融機関、民生委員、NPO法人、地縁組織等）により地域課題を調査、円卓会議により情報共有・分析化し、課題解決に向けての事業企画・実施を行った。東西に長い静岡県の統括的な中間支援組織として、センターや市担当課と連携・協働し静岡県の社会課題解決に取り組む団体をソフト面（基盤整備）から支援し、企業・個人からの寄付等地域資源を助成することで循環させハード面支援と両輪でNPO支援を行う。これまで69事業、26,106,210円（2015～2020年3月末現在）を助成してきた。

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり